■令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業（令和5年度終了分）の効果検証（実施状況・評価）

NO	交付金の種類	区分	推奨メニュー ※公表時削除	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証 実施状況	検証結果 評点	検証結果 ○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	担当課
1	地方交付金 重点支援	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	薬事経済調査費	○コロナ禍においてエネルギー価格が高騰する中、収入の大半が調剤報酬や国の定める負担限度額で定められており、料金を調整できない薬局に対して、電気・ガス料金、燃料費の高騰分の一部を支援する。（R5.10月～R6.3月分）	R6.1.1	R6.3.31	57,259	57,259	○電気・ガス料金の高騰分の一部支援を実施。 ・支援実施先：　804業局 （対象となる薬局への費用支援率　93.5%） ○ガソリン代の高騰分の一部支援を実施。 ・支援実施先：　327業局 （対象となる薬局への費用支援率　90.8%）	A	【令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業No58と一体的に実施】 ○支援対象となる薬局の経営を安定化させることで、安心・安全な地域の医療提供体制を維持した。	医療保健部薬務課
2	地方交付金 重点支援	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	看護師等養成所運営費補助金（R5.12月補正分）	○原油価格・物価高騰による学生の経済的な負担軽減及び教育活動の継続を図るため、看護師等養成所における電気料金・ガス料金の価格上昇分を看護師等養成所の設置者に対して補助するための経費（1～3月分）	R6.1.1	R6.3.31	258	258	○看護師等養成所における電気料金・ガス料金の価格上昇分に対して、看護師等養成所の設置者（11法人）への補助を実施	A	【令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業No59と一体的に実施】 ○原油価格・物価高騰による価格上昇分への補助を行うことで、看護師等養成所の経営の安定化、学生の経済的な負担軽減につなげた。	医療保健部医療人材課
3	地方交付金 重点支援	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関等物価高騰対策支援事業費	○コロナ禍において、原油価格や物価の高騰により影響を受けている病院、診療所、助産所、施術所に対し、食材費及び電気料金等の上昇による負担の一部を軽減するための支援を実施する。（1月～3月分）	R6.1.1	R6.3.31	426,328	426,328	○食材費及び電気料金等の高騰分の一部支援を実施 ・支援実施先：2,189施設 （対象となる医療機関への費用支援率79.2%）	A	【令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業No60と一体的に実施】 ○支援対象となる医療機関の経営を安定化させることで、安心・安全な地域の医療提供体制を維持した。	医療保健部医療政策課
4	地方交付金 重点支援	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	歯科技工士確保対策・資質向上事業費	○コロナ禍において物価高騰の影響を受けている中、歯科技工所の収益である技工料は、歯科診療所から保険診療による歯科技工物の委託であり、価格転嫁ができないことから、歯科技工所に対して、電気料金等の上昇による負担の一部を軽減するための支援を実施する（R6.1月～R6.3月分）	R6.1.1	R6.3.31	738	738	○電気料金等の高騰分の一部支援を実施 ・支援実施先：191施設 （対象となる歯科技工所への費用支援率70.0%）	A	【令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業No61と一体的に実施】 ○支援対象となる歯科技工所の経営を安定させることで、安心・安全な地域の医療提供体制を維持した。	医療保健部健康推進課
5	地方交付金 重点支援	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	生活保護適正化推進事業費	○食材費やエネルギー価格が高騰する中、国等の公定価格により負担限度額が定められているなどの理由から、利用料金へ価格転嫁ができない社会福祉施設等に対して、食材費や電気料金等の高騰分の一部をコロナ禍における物価高騰対応事業として支援する。	R6.1.1	R6.3.31	3,800	3,800	県内救護施設（2法人3施設）に対して令和6年1月から3月までの食材費や電気料金等の一部を救護施設における物価高騰対策支援補助金として交付した。	A	○各法人に聴き取ったところ、施設運営の負担軽減に効果があったとのことであった。	子ども・福祉部地域福祉課
6	地方交付金 重点支援	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害者介護給付費負担金	○食材費やエネルギー価格が高騰する中、障害者支援施設等へ食材費や電気料金等の一部を補助する	R5.12.26	R6.3.29	33,756	33,756	物価高騰に伴い、厳しい運営状況となっている障害者支援施設等に対し、電気代・ガス代・食材費・ガソリン代の一部を補助（1467事業所、3か月分）	A	○障害者支援施設等に対し、電気代等の価格上昇に係る負担額の一部を支援したことにより、負担増を一部緩和することができた。	子ども・福祉部障がい福祉課
7	地方交付金 重点支援	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育対策総合支援事業費	○物価高騰による保護者の経済的な負担軽減及び教育活動の継続を図るため、認可外保育施設における給食費・電気料金・ガス料金・スクールバス等のガソリン代の価格上昇分を学校等の設置者に対してコロナ禍における物価高騰対応事業として補助する。	R6.1.1	R6.3.31	1,413	1,413	【認可外保育施設物価高騰対策支援補助金】 R5年度補助実績：47施設 物価高騰による保護者の経済的な負担軽減及び教育・保育活動の継続を図るため、認可外保育施設における給食費・電気料金・ガス料金・バス燃料費の価格上昇分を施設設置者に対して補助した。	A	○補助金事業を実施したことにより、保護者の経済的な負担軽減及び教育・保育活動の継続を図ることができた。	子ども・福祉部子どもの育ち支援課
8	地方交付金 重点支援	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	交通事業者燃料価格高騰等対策支援事業費	○コロナ禍において燃料価格高騰等に直面している交通事業者に対し、燃料価格高騰、デジタル化等、安定的な運行、利用促進に向けた取組にかかる費用を支援することにより、県内公共交通の安定的な運行体制の確保を図る。	R6.1.9	R6.3.31	161,536	161,536	○交通事業者に補助を行い、県内公共交通の安定的な運行体制を確保 ＜燃料費高騰支援＞ 13事業者（20,150千円） ＜安定的な運行＞ 9事業者（139,228千円） ＜タクシー事業者支援＞ 28事業者（2,157.5千円）	A	○需要が見込まれない場合を除いて、従前相当の輸送力の維持を確認	地域連携・交通部交通政策課
9	地方交付金 重点支援	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	観光産業人材確保・育成事業費	○エネルギー価格高騰の影響を受ける宿泊事業者の人材不足解消に向け、宿泊事業者に特化した合同企業説明会を実施 宿泊事業者向けセミナー：2回 宿泊事業者特化の就職説明会の実施：2回	R5.11.20	R6.3.25	12,839	12,839	○人材不足解消に関するセミナー 参加事業者数：計38者(2回合計) ○就職説明会 来場者数：計36名(東京及び大阪会場)	A	○宿泊事業者向けのセミナー・三重県内の宿泊事業者に特化した就職説明会の開催と、「宿泊業」に特化した内容で実施することで、その特性に基づくセミナーの開催や、ターゲットを絞った就職説明会を開催することができた。 ★セミナーについては、宿泊業とその他業種の比較や三重県の観光需要の説明が参考になったとの意見があった。 就職説明会については、出展事業者から宿泊業に特化した就職説明会は少ないため、貴重な機会となったなどの意見があった。	観光部観光戦略課